

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 日本農産工業株式会社

コード番号 2051 URL <http://www.nosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山根 恭一

TEL 045-224-3703

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,327	△13.4	690	△0.5	645	△31.2	253	△58.1
21年3月期第1四半期	38,498	—	694	—	937	—	604	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.08	2.08
21年3月期第1四半期	4.98	4.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	59,934	21,613	36.0	177.55
21年3月期	60,269	21,854	36.2	179.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,589百万円 21年3月期 21,833百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	68,000	△11.6	850	112.7	750	6.9	300	△37.9	2.47
連結累計期間	141,000	△8.9	2,700	85.3	2,500	45.7	1,400	63.6	11.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	129,309,932株	21年3月期	129,309,902株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,713,639株	21年3月期	7,727,039株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	121,585,943株	21年3月期第1四半期	121,580,688株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年の金融危機発生以降、最悪期を脱した底打ち感、安堵感がささやかれてはいるものの、依然として長期的な展望が見えにくく、経済回復の見極めが難しい状況が続いています。

飼料・畜産業界においては、畜産飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移していますが、畜産物相場は全畜種にわたり前年同期に比べて安値で推移しました。

この様な状況のもと当社グループは、昨年4月よりスタートした中期経営計画「NBTstep. 2」の達成に向け、引き続き研究開発、製造管理、品質管理などメーカーとしての基盤の強化に努め、お客様ニーズに応える製品の製造・供給に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は333億円（前年同期比87%）、営業利益は6億90百万円（前年同期比99%）、経常利益は6億45百万円（前年同期比69%）、四半期純利益は2億53百万円（前年同期比42%）となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

**【飼料事業】**

畜産飼料は、販売数量では前年同期に比べ増加しましたが、売上高は販売価格の大幅な値下げにより前年同期を下回りました。

収益面では、配合飼料価格安定基金積立金の異常積立分の増加がコスト増となり、原料価格の低落があったものの、前年同期を下回りました。

水産飼料においては、銀ザケ用等の出荷が予想より増加し、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

以上の結果、営業利益は4億94百万円となり、前年同期に比べ2億63百万円の減益となりました。

**【食品事業】**

「ヨード卵・光」の販売数量は、景気悪化による消費低迷の影響を受け、業務用はやや伸長したものの家庭用が減少し、全体では前年同期を下回りました。

また、鶏卵農場子会社は4月からの飼料価格の値下げがあったものの、鶏卵相場の低迷により、引き続き厳しい経営環境となっています。

以上の結果、営業利益は49百万円となり、前年同期に比べ25百万円の減益となりました。

**【ライフテック事業】**

ペットフードは、子会社ペットラインの業績が好調を持続しており、主力商品の「キャネットチップ」をはじめ、メディファス、メディコートなどのプレミアムフードも堅調に推移し、売上高、利益とも前年同期を上回りました。

バイオ新分野は、バイオ関連商品の売上高が前年同期より増加しています。

以上の結果、営業利益は4億97百万円となり、前年同期に比べ2億89百万円の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億34百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加3億3百万円、たな卸資産の減少6億54百万円等によるものです。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、93百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少7億30百万円、短期借入金の増加23億6百万円、その他の流動負債の減少18億96百万円等によるものです。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億41百万円の減少となりました。これは主として当四半期純利益2億53百万円、その他有価証券評価差額金の増加93百万円、配当金の支払6億7百万円等によるものです。

## (連結キャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は18億84百万円となりました。これは主として売上債権の増加4億92百万円、仕入債務の減少7億30百万円、法人税等の支払額4億89百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億70百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出3億55百万円、長期貸付金の回収による収入62百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は20億9百万円となりました。これは主として借入金の増加25億26百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年4月28日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	454	599
受取手形及び売掛金	24,838	24,535
商品及び製品	2,431	2,554
仕掛品	1,683	1,746
原材料及び貯蔵品	3,640	4,113
その他	3,173	3,200
貸倒引当金	△174	△326
流動資産合計	36,048	36,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,916	6,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,623	4,345
土地	3,549	3,546
その他（純額）	356	605
有形固定資産合計	15,445	15,422
無形固定資産		
	369	403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	5,508
その他	3,105	2,734
貸倒引当金	△491	△223
投資その他の資産合計	8,070	8,019
固定資産合計	23,885	23,845
資産合計	59,934	60,269

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,386	16,116
短期借入金	10,469	8,162
未払法人税等	429	485
その他	4,734	6,631
流動負債合計	31,021	31,397
固定負債		
長期借入金	6,358	6,138
退職給付引当金	327	312
その他	614	565
固定負債合計	7,299	7,017
負債合計	38,321	38,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,767	2,767
利益剰余金	12,894	13,248
自己株式	△1,654	△1,657
株主資本合計	21,418	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	103
為替換算調整勘定	△25	△40
評価・換算差額等合計	170	62
新株予約権	24	21
純資産合計	21,613	21,854
負債純資産合計	59,934	60,269

(2) 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,498	33,327
売上原価	34,114	28,698
売上総利益	4,384	4,629
販売費及び一般管理費	3,690	3,938
営業利益	694	690
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	29	49
持分法による投資利益	232	—
その他	50	30
営業外収益合計	318	85
営業外費用		
支払利息	57	46
持分法による投資損失	—	74
その他	17	10
営業外費用合計	74	130
経常利益	937	645
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	14
投資有価証券売却損	21	—
貸倒引当金繰入額	—	94
特別損失合計	26	109
税金等調整前四半期純利益	939	536
法人税等	328	279
少数株主利益	5	3
四半期純利益	604	253

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	939	536
減価償却費	500	503
長期前払費用償却額	28	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	116
未払賞与の増減額（△は減少）	17	119
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7	14
受取利息及び受取配当金	△35	△55
支払利息	57	46
持分法による投資損益（△は益）	△232	74
固定資産売却損益（△は益）	△25	△1
固定資産除却損	6	16
投資有価証券売却損益（△は益）	21	—
売上債権の増減額（△は増加）	△840	△492
たな卸資産の増減額（△は増加）	△630	642
仕入債務の増減額（△は減少）	762	△730
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△768	△82
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,140	△2,337
未払消費税等の増減額（△は減少）	57	56
その他	99	150
小計	△2,163	△1,394
法人税等の支払額	△698	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△1,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	35	54
固定資産の取得による支出	△114	△355
固定資産の売却による収入	39	8
投資有価証券の取得による支出	△58	△0
投資有価証券の売却による収入	25	—
短期貸付金の増減額（△は増加）	37	39
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	312	62
その他の支出	△180	△90
その他の収入	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,730	2,170
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△531	△643
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1	3
配当金の支払額	△600	△470
利息の支払額	△58	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,740	2,009
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10	△145
現金及び現金同等物の期首残高	484	599
現金及び現金同等物の四半期末残高	474	454

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,389	3,779	3,329	38,498	—	38,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	509	3	507	1,020	(1,020)	—
計	31,898	3,783	3,837	39,519	(1,020)	38,498
営業費用	31,140	3,708	3,629	38,478	(674)	37,804
営業利益	757	74	208	1,040	(346)	694

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

## 2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2)食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3)ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,195	3,574	3,557	33,327	—	33,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	395	3	493	892	(892)	—
計	26,591	3,578	4,050	34,220	(892)	33,327
営業費用	26,096	3,529	3,553	33,180	(543)	32,637
営業利益	494	49	497	1,040	(349)	690

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

## 2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2)食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3)ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、記載していません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 【重要な後発事象】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社は、平成21年7月17日開催の取締役会において、三菱商事株式会社による当社普通株式（以下、「当社株式」といいます）及び新株予約権の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます）について賛同の意を表明することを決議致しました。

なお、本決議は、本公開買付けが成立した場合には、当社は三菱商事株式会社により完全子会社化されること、及び当社株式の上場が廃止される可能性があることを前提として行われたものであります。

本公開買付けの詳細につきましては、平成21年7月17日付で開示しています「三菱商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同表明のお知らせ」をご覧ください。